



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名  
 コード番号 5994 URL https://www.fine-sinter.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 登士也  
 問合せ先責任者 (役職名)経理統括部長 (氏名)春田 広嗣 (TEL) 0568-88-4355  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,206	8.2	1,195	75.0	754	59.6	△2,414	—
2025年3月期	42,720	0.8	683	65.4	472	28.1	△206	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △827百万円(—%) 2025年3月期 △1,421百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△564.13	—	△17.0	1.6	2.6
2025年3月期	△48.37	—	△1.4	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,378	15,051	30.9	3,352.74
2025年3月期	47,835	16,993	29.5	3,291.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,347百万円 2025年3月期 14,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,759	△2,336	△1,251	5,537
2025年3月期	814	△544	8	4,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	85	—	0.6
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	106	—	0.8
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		21.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△3.7	1,200	0.4	800	6.0	500	—	116.84

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	4,420,000株	2025年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	140,644株	2025年3月期	137,583株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,280,878株	2025年3月期	4,269,569株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,276	6.9	977	378.7	902	49.5	△2,471	—
2025年3月期	27,377	2.5	204	862.2	603	△4.3	△1,176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△577.40	—
2025年3月期	△275.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,896	6,275	19.7	1,466.44
2025年3月期	32,918	8,663	26.3	2,023.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,275百万円 2025年3月期 8,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇、さらには米国の通商政策等により、先行き不透明な状況が継続しております。

加えて、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的緊張の高まりは、原材料等の調達や原油価格の動向を通じて、サプライチェーンおよび最終製品需要に影響を及ぼす可能性があり、世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

一方で、こうしたエネルギー価格の高騰は、内燃機関車を中心とした自動車需要にも影響を及ぼし得るとともに、自動車産業における構造変化を一層加速させる要因となり得ます。そのなかでも、このような環境変化は電動化の進展やエネルギー効率の高い製品への需要拡大を促す側面も有しており、当社グループにとっては、中長期的な事業機会の拡大につながるものと認識しております。

こうしたなか、自動車焼結事業において、国内における販売量の増加及び価格是正による増収、加えてタイ第2拠点の増産効果やハイブリッド車用インバーター部品の好調な受注により、過去最高の売上高となりました。

中長期的な事業戦略として、当社グループは、国内外の生産拠点再編による「基盤収益力の底上げ」、磁性材・鉄道・油圧事業への重点投資による「事業ポートフォリオ改革」を着実に進めてまいりました。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、売上高は462億6百万円（前年度比8.2%増）となり、営業利益は11億95百万円と前年度に比べ5億12百万円の増益となりました。また、経常利益は7億54百万円と前年度に比べ2億81百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、中長期的な戦略に沿ったグローバルな生産拠点再編等に伴う固定資産減損損失21億91百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は24億14百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車焼結事業

当連結会計年度においては、主要顧客のグローバルな生産・販売が好調に推移したことを背景に、当社グループの売上は増収となりました。増収要因として海外ではタイ子会社第2拠点における駆動系部品の販売が好調に推移したほか、国内においてもハイブリッド車用インバーター部品の受注が堅調であるなか、新型インバーター部品も生産を開始し、売上拡大に貢献いたしました。

利益面では、原材料やエネルギー価格の高騰、加えて労務費の上昇といったコスト増に対する販売価格への調整や、不採算製品に対する販売価格の適正化に取り組みました。さらに、過年度における原材料単価変動に伴う販売価格への反映が行われたことも加わりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は418億95百万円と前年度と比べ34億36百万円（8.9%）、セグメント利益につきましては、29億43百万円と前年度と比べ7億19百万円（32.4%）の増収増益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及びすり板の受注は前年度と同水準で推移しており、当連結会計年度は前年度と同程度の売上高となった一方で、原価改善が進みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23億81百万円と前年度と比べ8百万円（ $\Delta$ 0.4%）の微減となりましたが、セグメント利益につきましては、6億46百万円と前年度と比べ1億27百万円（24.7%）の増益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品について、トランプ関税の間接的影響により北米輸出を行う中国顧客向けの売上が減少したものの、北米顧客の売上の増加と新規案件の獲得により減少分を補填できました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は19億20百万円と前年度と比べ54百万円（2.9%）、セグメント利益につきましては、4億53百万円と前年度と比べ33百万円（8.1%）の増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産は463億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億56百万円減少いたしました。これは、主に減損損失を計上したことに伴う有形固定資産の減少（前連結会計年度末比21億91百万円減）によるものであります。

### (負債)

負債は313億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億85百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金金の減少（前連結会計年度末比18億30百万円減）、中国の連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司の持分取得により未払債務が増加したことによる流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比10億76百万円増）、1年以内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比12億79百万円増）等によるものであります。

### (純資産)

純資産は150億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億42百万円減少いたしました。これは、主に資本剰余金の増加（前連結会計年度末比12億76百万円増）、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比25億円減）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比12億52百万円増）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比21億92百万円減）等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は55億37百万円と前年度と比べて14億18百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるものの、非資金項目である減価償却費や減損損失を計上しているためであり、47億59百万円の収入と前年度と比べ39億44百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は前年度と同程度の有形及び無形固定資産の取得による支出となったものの、投資有価証券の売却による収入が減少したことにより、23億36百万円の支出と前年度と比べ17億92百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において新規の長期借入金による資金調達を行ったものの短期借入金の返済及び中国の連結子会社の持分を取得したことによる支出により、12億51百万円の支出（前年度は8百万円の収入）となりました。

#### (4) 今後の見通し

足元の世界情勢は、中東地域における情勢緊迫化や米国の通商政策などの影響により、先行き不透明な状況が続くと想定しております。

当社グループにおきましては、国内外における生産拠点再編を計画的に進めると同時に、収益率の高い事業ポートフォリオへの変革に向けて、競争力の高い磁性材、鉄道、油圧の3つの成長事業に重点的に経営資源を投入してまいります。特に磁性材の分野では、ユニット製品の取扱いと合わせ、より一層の付加価値及び利益率の向上を実現してまいります。

なお、本日発表をいたしました中期経営計画では、2027年3月期を初年度として、上記の取組も含めた当社グループの5年の包括的な事業構造と人の変革を通じた企業体質の強化についての取りまとめを行いました。100年企業を見据え、本計画の対応期間5年間は変革を遂げ稼ぐ力を取り戻すフェーズと位置づけ、着実な実行をしております。

上記を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想としましては、為替レート1US\$=150円の想定のもと、売上高は445億円（前年度比△3.7%）、営業利益は12億円、経常利益は8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を計画しております。

なお、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品のサプライチェーン不安定化等は、現時点における影響は軽微ではありますが、今後の影響は不透明な要素が多く、通期業績予想には織り込んでおりません。

また、上記の通期業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,420,749	5,851,277
受取手形及び売掛金	7,902,766	7,908,471
電子記録債権	1,524,631	1,460,752
商品及び製品	1,085,506	1,166,893
仕掛品	1,898,012	1,801,159
原材料及び貯蔵品	3,921,220	3,594,980
その他	609,951	621,047
流動資産合計	21,362,837	22,404,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218,194	17,070,438
減価償却累計額	△10,793,752	△11,468,973
建物及び構築物(純額)	5,424,441	5,601,464
機械装置及び運搬具	57,277,483	56,834,148
減価償却累計額	△46,465,561	△48,564,390
機械装置及び運搬具(純額)	10,811,921	8,269,757
工具、器具及び備品	6,883,870	7,531,237
減価償却累計額	△5,769,386	△6,330,175
工具、器具及び備品(純額)	1,114,483	1,201,061
土地	3,569,609	3,628,914
リース資産	1,296,387	733,793
減価償却累計額	△966,191	△459,179
リース資産(純額)	330,195	274,614
建設仮勘定	1,677,627	1,760,613
有形固定資産合計	22,928,279	20,736,426
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	5,502	16,276
その他	751,083	676,790
無形固定資産合計	767,993	704,474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,472	1,751,276
長期貸付金	7,676	4,999
繰延税金資産	1,170,604	720,829
その他	89,915	56,154
貸倒引当金	△755	△680
投資その他の資産合計	2,775,913	2,532,580
固定資産合計	26,472,186	23,973,481
資産合計	47,835,024	46,378,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,900	3,022,913
電子記録債務	3,071,086	2,419,876
短期借入金	10,058,296	8,228,280
1年内返済予定の長期借入金	2,370,880	3,650,296
リース債務	145,135	117,744
未払法人税等	170,306	177,205
未払消費税等	90,254	286,182
未払費用	656,635	851,524
賞与引当金	850,581	1,000,063
役員賞与引当金	35,345	38,439
営業外電子記録債務	438,088	316,610
その他	786,097	1,862,779
流動負債合計	21,421,606	21,971,915
固定負債		
長期借入金	5,118,439	5,440,360
リース債務	571,954	511,372
繰延税金負債	25,639	-
役員退職慰労引当金	89,869	110,053
退職給付に係る負債	3,200,286	2,909,129
資産除去債務	371,445	374,907
その他	42,008	8,757
固定負債合計	9,419,643	9,354,581
負債合計	30,841,250	31,326,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,720,615	2,997,404
利益剰余金	7,197,881	4,697,274
自己株式	△161,606	△161,772
株主資本合計	10,959,891	9,735,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,261	870,074
為替換算調整勘定	1,944,528	3,197,313
退職給付に係る調整累計額	490,583	544,271
その他の包括利益累計額合計	3,137,373	4,611,660
非支配株主持分	2,896,509	704,000
純資産合計	16,993,773	15,051,567
負債純資産合計	47,835,024	46,378,064

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,720,389	46,206,754
売上原価	36,967,637	39,657,750
売上総利益	5,752,752	6,549,003
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	656,929	730,656
給料	1,130,191	1,127,625
賞与	256,819	276,311
役員賞与引当金繰入額	35,623	44,390
退職給付費用	31,393	24,746
役員退職慰労引当金繰入額	32,695	22,721
福利厚生費	363,052	360,710
減価償却費	258,468	279,230
研究開発費	486,292	596,306
その他	1,817,988	1,890,684
販売費及び一般管理費合計	5,069,455	5,353,383
営業利益	683,296	1,195,619
営業外収益		
受取利息	14,673	17,744
受取配当金	99,688	53,125
固定資産処分益	66,646	2,268
受取保険金	56,676	2,461
助成金収入	16,294	17,862
為替差益	104,952	4,502
雑収入	58,032	27,273
営業外収益合計	416,965	125,237
営業外費用		
支払利息	436,015	373,223
固定資産除却損	61,572	142,153
減価償却費	101,883	9,762
雑支出	27,960	41,127
営業外費用合計	627,432	566,267
経常利益	472,830	754,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,462,935	170,702
受取保険金	50,000	-
特別利益合計	1,512,935	170,702
<b>特別損失</b>		
過年度決算訂正関連費用等	540,716	-
減損損失	857,885	2,191,309
棚卸資産評価損	-	473,503
特別損失合計	1,398,602	2,664,813
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	587,163	△1,739,520
法人税、住民税及び事業税	188,805	187,594
過年度法人税等	-	43,448
法人税等調整額	557,196	348,341
法人税等合計	746,002	579,383
当期純損失(△)	△158,838	△2,318,904
非支配株主に帰属する当期純利益	47,699	96,068
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△206,537	△2,414,973

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△158,838	△2,318,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,467,210	167,813
為替換算調整勘定	△101,516	1,269,495
退職給付に係る調整額	306,547	53,688
その他の包括利益合計	△1,262,179	1,490,997
包括利益	△1,421,017	△827,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,469,223	△940,258
非支配株主に係る包括利益	48,205	112,351

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	7,532,036	△214,192	11,242,453
当期変動額					
剰余金の配当			△127,616		△127,616
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△206,537		△206,537
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		299		52,631	52,930
連結子会社の増資による持分の増減		△1,293			△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△994	△334,154	52,586	△282,562
当期末残高	2,203,000	1,720,615	7,197,881	△161,606	10,959,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,169,471	2,049,074	181,513	4,400,059	2,862,844	18,505,357
当期変動額						
剰余金の配当						△127,616
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△206,537
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						52,930
連結子会社の増資による持分の増減						△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,467,210	△104,545	309,070	△1,262,685	33,664	△1,229,021
当期変動額合計	△1,467,210	△104,545	309,070	△1,262,685	33,664	△1,511,583
当期末残高	702,261	1,944,528	490,583	3,137,373	2,896,509	16,993,773

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,720,615	7,197,881	△161,606	10,959,891
当期変動額					
剰余金の配当			△85,633		△85,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,414,973		△2,414,973
自己株式の取得				△165	△165
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,276,788			1,276,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,276,788	△2,500,607	△165	△1,223,984
当期末残高	2,203,000	2,997,404	4,697,274	△161,772	9,735,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	702,261	1,944,528	490,583	3,137,373	2,896,509	16,993,773
当期変動額						
剰余金の配当						△85,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,414,973
自己株式の取得						△165
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,276,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,813	1,252,784	53,688	1,474,286	△2,192,508	△718,221
当期変動額合計	167,813	1,252,784	53,688	1,474,286	△2,192,508	△1,942,205
当期末残高	870,074	3,197,313	544,271	4,611,660	704,000	15,051,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	587,163	△1,739,520
減価償却費	3,224,465	3,649,374
減損損失	857,885	2,191,309
固定資産売却損益(△は益)	△66,646	△2,268
固定資産除却損	61,572	142,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,724	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,451	136,591
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106,232	△199,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,309	20,184
受取利息及び受取配当金	△114,362	△70,870
支払利息	436,015	373,223
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,462,935	△170,702
売上債権の増減額(△は増加)	△627,998	292,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△349,593	607,519
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△120,493	26,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△660,228	△495,717
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240,751	195,927
過年度決算訂正関連費用等	540,716	-
受取保険金	△50,000	-
その他	△235,704	278,310
小計	1,642,007	5,235,101
利息及び配当金の受取額	114,362	70,870
利息の支払額	△435,407	△370,775
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,683	△175,774
過年度決算訂正関連費用等の支払額	△540,716	-
保険金の受取額	50,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,560	4,759,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,045	△12,234
投資有価証券の取得による支出	△11,638	△16,205
投資有価証券の売却による収入	1,769,307	188,548
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,507,729	△2,637,141
有形固定資産の売却による収入	218,933	136,498
貸付けによる支出	△5,400	△1,000
貸付金の回収による収入	5,069	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,503	△2,336,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△600,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,594	△1,943,886
長期借入れによる収入	2,850,000	4,240,000
長期借入金の返済による支出	△2,420,532	△2,741,866
自己株式の取得による支出	△45	△165
配当金の支払額	△126,211	△84,803
非支配株主への配当金の支払額	△16,154	△2,371
リース債務の返済による支出	△141,637	△118,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,825	△1,251,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,621	247,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,262	1,418,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,865,107	4,119,369
現金及び現金同等物の期末残高	4,119,369	5,537,653

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日付で連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司の持分を追加取得し、完全子会社といたしました。主にこれらの影響により、当連結会計年度において資本剰余金が1,276,788千円増加し、当期連結会計期間末において資本剰余金が2,997,404千円となっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社の中国連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司において、当連結会計年度末時点で固定資産残存価額の見直しを行いました。

検討の結果、機械装置を中心とする有形固定資産の残存価額については、取得価額の10%としていたものを1%にいたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ408,065千円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。

(連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	45,065千円 23,238千円 85,606千円 21,994千円 9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	176,657千円 30,516千円 29,175千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定	98,030千円 338,168千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,600千円 109,165千円 93,940千円 8,567千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	6,581千円 5,594千円 279千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定	2,162千円
株式会社ファインシンター 春日井工場 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定(注)	7,941千円 150,980千円
アメリカンファインシンター株 式会社(AFS) アメリカ合衆国 オハイオ州	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	86,349千円 1,654,005千円 64,140千円

(注) ソフトウェア仮勘定は連結貸借対照表上、無形固定資産のその他に含まれております。

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位とし、連結子会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングをしております。

当連結会計年度では、当社の滋賀工場・山科工場の資産グループ及び共用資産、AFSにおける資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額または、公正価値まで減額し、当該減少額2,032,388千円を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158,921千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額及び公正価値は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性等、最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

なお、当社グループの負債の大部分は、報告セグメントである「自動車焼結事業」「鉄道焼結事業」「油圧機器製品事業」に帰属しないため、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	—	42,720,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	—	42,720,389
セグメント利益	2,223,510	518,368	419,187	3,161,066	△1,339	3,159,727	△2,476,430	683,296
セグメント資産	40,526,750	1,295,869	1,321,212	43,143,832	19,040	43,162,872	4,672,151	47,835,024
その他の項目								
減価償却費	2,929,470	34,287	41,243	3,005,001	3,534	3,008,535	215,929	3,224,465
減損損失	842,806	15,079	—	857,885	—	857,885	—	857,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,388,381	6,335	24,156	2,418,873	—	2,418,873	207,828	2,626,702

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,476,430千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,672,151千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,895,070	2,381,655	1,920,773	46,197,499	9,254	46,206,754	—	46,206,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,895,070	2,381,655	1,920,773	46,197,499	9,254	46,206,754	—	46,206,754
セグメント利益	2,943,014	646,217	453,067	4,042,299	1,822	4,044,122	△2,848,502	1,195,619
セグメント資産	38,058,910	1,329,861	1,392,059	40,780,831	16,894	40,797,725	5,580,339	46,378,064
その他の項目								
減価償却費	3,325,338	44,421	41,722	3,411,481	3,534	3,415,016	234,358	3,649,374
減損損失	2,191,309	—	—	2,191,309	—	2,191,309	—	2,191,309
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,581,465	79,196	37,574	2,698,235	—	2,698,235	236,500	2,934,736

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,848,502千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,580,339千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,291.89	3,352.74
1株当たり当期純損失(△)(円)	△48.37	△564.13

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△206,537	△2,414,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△206,537	△2,414,973
普通株式の期中平均株式数(株)	4,269,569	4,280,878

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,993,773	15,051,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,896,509	704,000
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,896,509)	(704,000)
普通株式に係る純資産(千円)	14,097,264	14,347,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,282,417	4,279,356

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業停止)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、グローバルでの生産拠点の最適化の一環として、連結子会社であるアメリカンファインシンター株式会社（AFS）での生産事業を停止することについて決議いたしました。

1. 事業停止の理由

ファインシンターグループは、長期的な企業価値向上を目的として、グローバルにおける需要動向及び生産効率を踏まえた生産体制の最適化を進めており、米国市場における自動車焼結製品の製造・販売を担う拠点として設立した米国子会社AFSについても、構造改革を加速するため、生産を段階的に停止し、他拠点への生産移管を行うことといたしました。AFSでは、業績低迷が続く状況下において、生産効率の改善等を通じた収益構造の再構築を進めてまいりましたが、取り巻く環境を総合的に勘案した結果、グループにおける当該拠点の役割及び位置づけを見直し、当該拠点での生産を段階的に終了の上、グループ内の他拠点に生産を移管することで、顧客への製品供給を継続しつつ、グローバルな生産体制の最適化を図ることが、中長期的な当社グループの稼ぐ力の向上と財務体質の強化につながると判断いたしました。

2. 事業を停止する連結子会社の概要

(1) 名称

American Fine Sinter Co., Ltd. (アメリカンファインシンター株式会社・AFS)

(2) 所在地

アメリカ合衆国オハイオ州

(3) 事業の内容

自動車焼結製品の製造・販売

(4) 資本金

64,624千米ドル

(5) 設立年月日

2001年7月23日

(6) 出資比率

当社100.0%

3. 事業停止の時期

2026年4月28日 当社取締役会におけるAFSの事業停止の決議

2028年3月末(予定) AFSの事業の停止

4. 事業停止による損益への影響

AFSの事業停止による、翌連結会計年度以降の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在精査中であります。